

IASB 公開草案「Financial Instruments: Expected Credit Losses (金融商品：予想信用損失)」に対するコメント

国際会計基準審議会（IASB）は、貸付金及び他の金融商品の減損処理に関し、金融危機で露呈した信用損失の認識の遅れの問題を改善するため、2013年3月7日、標記公開草案を公表した。

経理委員会では、これに対し、一般の事業会社にとって重要な金融資産である短期の売掛金等に関する簡便的な取り扱いにより、コストや複雑性の問題に配慮したことを評価するが、開示要求に関しては財務諸表作成者にとって過度の追加的な実務負担が生じることのないよう、コスト・ベネフィットの観点から配慮を求めるとした総論のもと、IASBより提示された質問事項についての意見を取りまとめ、2013年7月1日、IASBに提出した。

2013年7月1日

国際会計基準審議会 御中

一般社団法人 日本貿易会
経 理 委 員 会

「Financial Instruments: Expected Credit Losses」 に対するコメントについて

以下は、国際会計基準審議会（IASB）の公開草案「Financial Instruments: Expected Credit Losses」に関する意見募集に対する一般社団法人日本貿易会経理委員会のコメントである。一般社団法人日本貿易会は、日本の貿易商社及び貿易団体を中心とする貿易業界団体であり、経理委員会は、同会において本邦会計基準及び国際会計基準への対応を主な活動内容の一つとしている。（末尾に当会の参加会社を記載。）

1. 総論

金融資産の減損に関して IASB と FASB が別々の ED で提案しているものの、それぞれの提案に対するコメントを共同で議論することを予定しており、IFRS と US GAAP のコンバージェンスに向けた取り組みを評価する。引き続き、金融商品会計全般の検討課題について最終基準化までにコンバージェンスを進める努力を続けていただきたい。

また、一般の事業会社にとって重要な金融資産である短期の売掛金等に関する簡便的な取り扱いにより、コストや複雑性の問題に配慮したことを評価する。一方で、開示要求に関しては財務諸表作成者にとって過度の追加的な実務負担が生じることのないよう、コスト・ベネフィットの観点から配慮していただきたい。

2. 各論（各質問に対するコメント）

【Question 1】

(a) Do you agree that an approach that recognises a loss allowance (or provision) at an amount equal to a portion of expected credit losses initially, and lifetime expected credit losses only after significant deterioration in credit quality, will reflect:

- (i) the economic link between the pricing of financial instruments and the credit quality at initial recognition; and
- (ii) the effects of changes in the credit quality subsequent to initial recognition?

If not, why not and how do you believe the proposed model should be revised?

(b) Do you agree that recognising a loss allowance or provision from initial recognition at an amount equal to lifetime expected credit losses, discounted using the original effective interest rate, does not faithfully represent the underlying economics of financial instruments? If not, why not?

((a) 損失評価引当金（又は引当金）を当初は予想信用損失の一部と同額で認識し、信用度の著しい悪化の後にのみ全期間の予想信用損失を認識するというアプローチが、下記のことを反映するものとなることに同意するか。

- (i) 金融商品の価格付けと当初認識時の信用度との間の経済的関連性
- (ii) 当初認識後における信用度の変化の影響

同意しない場合、反対理由は何か、また、提案モデルをどのように改訂すべきだと考えるか。

(b) 損失評価引当金又は引当金を当初認識時から全期間の予想信用損失（当初の実効金利を用いて割引後）で認識することは、金融商品の背景にある経済的実質を忠実に表現しないことに同意するか。同意しない場合、反対理由は何か。）

(a)

(回答)

同意する意見と同意しない意見があった。

- ・ 「信用リスクの著しい悪化」の評価は、当初認識後の債務不履行の発生確率の増加に基づくこととされているが、どの程度の債務不履行の発生確率の増加が、信用リスクの著しい悪化に該当するか不明確である。各企業のリスク管理に基づいて、各企業がその判断を行うことが想定されているものの、各企業のリスク管理は企業によって異なるため、信用損失の認識タイミングについて、企業間の比較可能性が大幅に損なわれる可能性がある。
- ・ 提案されているモデルは、(i) (ii)について一定程度反映していると考えるが、金融資産を当初の実効金利で割り引いて測定する一方で、当初認識時から予想損失の一部を認識する点で、予想信用損失を二重計算していることとなり、理論的にも整合しない。これ

は、当初の予想信用損失の測定・配分と実効金利の算定を切り離す（デカップル）ことを決断したことによるものと考えるが、両者を切り離さずに、実効金利（信用リスク調整後）＝リスクフリーレートと見做して使用する等、簡便的な手法を導入することで導入コストを低減することができると思う。

- ・ 本 ED で提案されているモデルは、結論の論拠にもある通り、第 1 段階と第 2 段階の区別が明確ではなく、第 1 段階における 12 ヶ月という期間を設定する理論的な論拠もない。さらに、12 ヶ月の予想信用損失を測定していない企業にとっては追加的な負担が求められ、実務対応が極めて困難である。従い、3 段階に分けることはせず、第 2 段階と第 3 段階のみにし、当初認識時は全期間の予想信用損失と同額の損失評価引当金を認識するとともに、当初帳簿価額に基づく契約上の利息収益を認識し、減損しているという客観的な証拠が存在する場合に、信用損失控除後の帳簿価額に基づく利息収益を認識すべきと考える。（※）

(b)

(回答)

同意する。

当初認識時から全期間の予想信用損失を認識することは、金融商品の背景にある経済的実質を忠実に表現しないことになるかと理解する。

しかし、本 ED で提案されている 12 ヶ月という期間も、論理的根拠がない。

【Question 2】

- (a) Do you agree that recognising a loss allowance (or provision) at an amount equal to 12-month expected credit losses and at an amount equal to lifetime expected credit losses after significant deterioration in credit quality achieves an appropriate balance between the faithful representation of the underlying economics and the costs of implementation? If not, why not? What alternative would you prefer and why?
- (b) Do you agree that the approach for accounting for expected credit losses proposed in this Exposure Draft achieves a better balance between the faithful representation of the underlying economics and the cost of implementation than the approaches in the 2009 ED and the SD (without the foreseeable future floor)?
- (c) Do you think that recognising a loss allowance at an amount equal to the lifetime expected credit losses from initial recognition, discounted using the original effective interest rate, achieves a better balance between the faithful representation of the underlying economics and the cost of implementation than this Exposure Draft?
- ((a) 損失評価引当金（又は引当金）を、12 か月の予想信用損失と同額で、また、信用度の著しい悪化の後には全期間の予想信用損失と同額で認識することが、背景にある経済的

実質の忠実な表現と導入のコストとの間の適切なバランスを達成することに同意するか。同意しない場合、反対理由は何か。どのような代替案が望ましいと考えるか、また、その理由は何か。

- (b) 本公開草案で提案している予想信用損失の会計処理に関するアプローチの方が、2009年ED及びSD（予見可能な将来のフローを除いたもの）よりも、背景にある経済的実質の忠実な表現と導入のコストとの間の適切なバランスを達成することに同意するか。
- (c) 損失評価引当金を当初認識時から全期間の予想信用損失（当初の実効金利を用いて割引）と同額で認識する方が、本公開草案よりも、背景にある経済的実質の忠実な表現と導入のコストとの間の適切なバランスを達成すると考えるか。）

(a)

(回答)

同意する意見と同意しない意見があった。

- ・ 質問1に回答の通り、そもそも、「信用リスクの著しい悪化」を具体的にどう評価するか不明確である。また、当初認識後の信用リスクの著しい悪化（改善も含む）についてトレースするためには、当初認識時の信用リスクを常に管理する必要があり、これを極めて限られた財務諸表作成期間において実施することは、実務負荷が大きいと、経済性の忠実な表現と実務コストの適切なバランスは達成されていないと考える。
- ・ 提案されているモデルは複雑で解釈の余地が大きく、特にステージ1からステージ2へ区分変更されるタイミングについて企業によって大きな運用差が生じてしまうものと考えられる。資産が「30日超の期日超過」となっている場合でも、反証可能であれば「信用度の著しい悪化」に該当しないとする提案内容を考慮すると、かなり信用状況が悪化した資産のみがステージ2に区分変更されると解釈できる。この場合、結果的に大多数の資産が12ヶ月の予想信用損失のみを認識することとなり、現行の基準（IAS39）と類似した結果となる可能性がある。このように、導入コストが大きい上に、企業の運用差が生じてしまうリスクを排除するためには、実際に企業が行っているリスク管理とマッチした分かり易い基準が必要と考える。例えば、報告日時点の信用の質を良い順に1～10とランク付けすると、ランク1～6は12ヶ月、ランク7～10は全期間の予想損失を認識する等の方法が考えられる。（絶対的信用水準による管理。）
- ・ 問1(a)（※）と同様の理由で同意しない。

(b)

(回答)

同意するが、以下につき検討願いたい。

経済的実質の忠実な表現という点では2009年EDが優れていると考えるが、導入コストとの比較では、本EDの方がバランスが良いものとする。但し、導入コストとのバランスという点では更なる改善余地があるとする。

(c)

(回答)

『損失評価引当金を当初認識時から全期間の予想信用損失（当初の実効金利を用いて割引）と同額で認識する方が、本公開草案よりも、背景にある経済的実質の忠実な表現と導入のコストとの間の適切なバランスを達成する』と考えない。

当初認識時において、期待キャッシュフロー（予想信用損失控除後）を当初の実効金利を用いて割り引くと、信用リスクを二重計上していることとなり、帳簿価額と引当金とをネットしたBS計上額は公正価値を下回ってしまう。

【Question 3】

(a) Do you agree with the proposed scope of this Exposure Draft? If not, why not?

(b) Do you agree that, for financial assets that are mandatorily measured at FVOCI in accordance with the Classification and Measurement ED, the accounting for expected credit losses should be as proposed in this Exposure Draft? Why or why not?

((a) 本公開草案の範囲の提案に同意するか。同意しない場合、反対理由は何か。

(b) 分類測定ED に従って強制的にFVOCI で測定される金融資産については、予想信用損失の会計処理は本公開草案のとおりとすべきであることに同意するか。同意又は不同意の理由は何か。)

(a)

(回答)

同意する。

ローン・コミットメント、および金融保証契約については、財政状態計算書上に資産として認識されていないものではあるものの、通常企業において、トータル・エクスポージャーの一部として認識済の金融商品と合計額で管理されていることから、本公開草案の範囲に含めるべきである。

(b)

(回答)

同意する。

- ・ 強制的に FVOCI で測定される金融資産については、売却時にリサイクリングを行うことから、損失の認識遅延となることを防ぐため、本公開草案の対象とすべきと考える。
- ・ 償却原価で測定する金融資産と強制的に FVOCI で測定される金融資産を同様の手法によって予想信用損失を認識することが妥当と考える。

【Question 4】

Is measuring the loss allowance (or a provision) at an amount equal to 12-month expected credit losses operational? If not, why not and how do you believe the portion recognised from initial recognition should be determined?

(損失評価引当金(又は引当金)を12か月の予想信用損失と同額で測定することは、運用可能か。そうでない場合、理由は何か、また、当初認識時から認識している部分をどのように決定すべきだと考えるか。)

(回答)

運用可能という意見と、運用不可能という意見があった。

- ・ 運用は可能と考える。但し、12ヶ月の予想信用損失を測定していない企業にとっては追加的な負担が求められる点を考慮すべきである。
- ・ 運用可能と考えるが、当初認識以降の信用リスクの著しい増大に基づいてその後の判定を行う点で実務上の懸念がある。
- ・ 現状において、管理体制が整備されておらず、実務対応に相当に時間がかかると考えられる。

【Question 5】

(a) Do you agree with the proposed requirement to recognise a loss allowance (or a provision) at an amount equal to lifetime expected credit losses on the basis of a significant increase in credit risk since initial recognition? If not, why not and what alternative would you prefer?

(b) Do the proposals provide sufficient guidance on when to recognise lifetime expected credit losses? If not, what additional guidance would you suggest?

(c) Do you agree that the assessment of when to recognise lifetime expected credit losses should consider only changes in the probability of a default occurring, rather than changes in expected credit losses (or credit loss given default (‘LGD’))? If not, why not and what would you prefer?

(d) Do you agree with the proposed operational simplifications, and do they contribute to an appropriate balance between faithful representation and the cost of implementation?

(e) Do you agree with the proposal that the model shall allow the re-establishment of a loss allowance (or a provision) at an amount equal to 12-month expected credit losses if the criteria for the recognition of lifetime expected credit losses are no longer met? If not, why not, and what would you prefer?

((a) 損失評価引当金(又は引当金)を当初認識以降の信用リスクの著しい増大に基づいて全期間の予想信用損失と同額で認識するという要求事項案に同意するか。同意しない場合、反対理由は何か、また、どのような代替案が好ましいと考えるか。

- (b) この提案は、どのような場合に全期間の予想信用損失を認識すべきなのかに関する十分なガイダンスを提供しているか。そうでないとすれば、どのような追加的なガイダンスを提案するか。
- (c) どのような場合に全期間の予想信用損失を認識すべきなのかの評価で考慮すべきなのは、債務不履行の発生確率の変動のみであり、予想信用損失（又は債務不履行が生じた場合の信用損失（LGD））の変動ではないことに同意するか。同意しない場合、反対理由は何か、また、どのようにするのが好ましいと考えるか。
- (d) 提案している運用上の単純化に同意するか、また、それは忠実な表現と導入のコストとの間の適切なバランスに寄与するか。
- (e) このモデルでは、全期間の予想信用損失の認識の要件に該当しなくなった場合には、12 か月の予想信用損失と同額の損失評価引当金（又は引当金）の再設定を認めなければならないという提案に同意するか。同意しない場合、理由は何か、また、どのようにするのが好ましいと考えるか。）

(a)

(回答)

同意する意見と同意しない意見があった。

- ・ 「信用度の著しい悪化」を基準とする点については、企業が行う絶対的な信用リスク水準によるリスク管理とマッチしておらず導入コストが高いため、絶対的な信用リスク水準を基準として認識する信用損失の期間を判断する方が良いと考える。
- ・ 問1(a)（※）と同様の理由で同意しない。

(b)

(回答)

十分なガイダンスは提供されておらず、より具体的な例を用いたガイダンスが必要と考える。

- ・ ステージ1から2へ移るケースについて、より具体的な例を用いたガイダンスが必要と考える。
- ・ 例えば、投資適格ではあるものの、投資適格の中で最下位の格付であった取引先の格付が1段階下がり、投資不適格となった場合に、信用リスクの著しい悪化があったと考えるのかどうか不明確である。

(c)

(回答)

同意するが、以下2点について検討願いたい。

- ・ 債務不履行の発生確率の変化のみを考慮することには同意するが、どの程度の債務不履行の発生確率の増加が、信用リスクの著しい悪化に該当するか不明確である。従い、明確なガイドラインを設定すべきである。

- ・ 債務不履行の発生確率の変動のみを考慮すべきという点は運用可能性を高めると考えるが、企業が行う絶対的な信用リスク水準によるリスク管理とはマッチしておらず、導入コストが高いと考える。

(d)

(回答)

運用上の単純化の設定自体には同意するが、以下の点につき検討願いたい。

「信用リスクの著しい悪化」が推定される 30 日超の支払遅延のケースと「減損の客観的な証拠」が発生しているとされる「支払遅延」のケースとの区別が不明確である。支払遅延という事象が、「信用リスクの著しい悪化」と「減損の客観的な証拠」の両方の指標に成り得るということは、運用上の単純化の役割を果たしていないとも考えられる。

(e)

(回答)

同意する。

【Question 6】

- (a) Do you agree that there are circumstances when interest revenue calculated on a net carrying amount (amortised cost) rather than on a gross carrying amount can provide more useful information? If not, why not, and what would you prefer?
- (b) Do you agree with the proposal to change how interest revenue is calculated for assets that have objective evidence of impairment subsequent to initial recognition? Why or why not? If not, for what population of assets should the interest revenue calculation change?
- (c) Do you agree with the proposal that the interest revenue approach shall be symmetrical (ie that the calculation can revert back to a calculation on the gross carrying amount)? Why or why not? If not, what approach would you prefer?
- ((a) 総額での帳簿価額ではなく正味の帳簿価額（償却原価）に対して計算した金利収益の方が有用な情報を提供できる状況があることに同意するか。同意しない場合、反対理由は何か、また、どのようにするのが好ましいと考えるか。
- (b) 当初認識後に減損の客観的証拠のある資産についての金利収益の計算方法を変更する提案に同意するか。同意又は不同意の理由は何か。同意しない場合、資産のどのような集団について金利収益の計算を変更すべきか。
- (c) 金利収益のアプローチは対称的としなければならない（すなわち、当該計算は総額での帳簿価額に対する計算に復帰することができる）という提案に同意するか。同意又は不同意の理由は何か。同意しない場合、どのようなアプローチが好ましいと考えるか。)

(a)

(回答)

同意する。

減損の客観的証拠がある場合には、減損した元本に対する金利は、将来経済的便益が流入する可能性が低く、新たに資産を計上する要件を満たさないと考える。

(b)

(回答)

同意する。

(c)

(回答)

同意する。

【Question 7】

(a) Do you agree with the proposed disclosure requirements? Why or why not? If not, what changes do you recommend and why?

(b) Do you foresee any specific operational challenges when implementing the proposed disclosure requirements? If so, please explain.

(c) What other disclosures do you believe would provide useful information (whether in addition to, or instead of, the proposed disclosures) and why?

((a) 提案している開示要求に同意するか。同意又は不同意の理由は何か。同意しない場合、どのような変更を提案するか、また、理由は何か。

(b) 提案している開示要求を適用する際の具体的な運用上の課題を予想しているか。その場合には、説明されたい。

(c) 他にどのような開示が有用な情報を提供すると考えるか（提案している開示に加えてであれ、代えてであれ）、また、理由は何か。）

(a)

(回答)

同意しない。

- ・ 新たな表示及び開示項目案が数多く提案されているが、非金融機関にとって開示情報の作成においても実務負担は大きく、システム対応等のコスト負担も追加で生じると考えられるため、非金融機関のための簡略化された開示要求が必要と考える。若しくは、非金融機関における開示判断の助けとなるために、それぞれの開示要求がどのような状況において目的適合的ではなく、どの開示要求を省略することが可能かの例示若しくはガイドラインが必要である（少なくとも概念フレームワークにて開示の目的適合性・重要性

について結論が出るまでの間)。

- ・ 44 項の信用リスク格付けごとの内訳の開示に関してコスト・ベネフィットの観点から過度な実務負担が懸念される。営業債権又はリース債権について 12 項に従い単純化されたアプローチを選択した企業は、44 項の信用リスク格付けごとの内訳の開示に関して、信用リスク格付けごとの内訳を省略し、12 項で測定している額の合計の開示にとどめるよう変更いただきたい。
- ・ 公開草案では、詳細な開示が要求されているが、全ての開示要求に対応することは企業にとって実務負担が大きい。特に格付毎に金融資産の内訳を開示することは、企業にとって作成負担が大きいにも関わらず、社内格付と外部格付が紐ついていない限り、外部の利用者にとっては理解が困難であることから、開示の有用性は乏しいと考える。
- ・ 予想信用損失を算定するに当たって使用した割引率や、帳簿価額及び損失評価引当金の期首残高から期末残高までの調整表、信用リスク格付けごとの引当金金額等、導入コストが過大な開示が複数あると考える。
- ・ 信用リスク格付け別に金融資産の総額での帳簿価額の開示を要求することについては同意しない。信用供与に係る情報は企業の営業活動の根幹であるため、信用リスク格付け別の開示は適当ではない。
また、12 ヶ月及び全期間の予想信用損失を測定する際に用いたインプット及び信用リスクの著しい増大が発生しているか否かを判定する際に用いたインプットを定量的に開示することを強制すべきではないと考える。インプットについては、定量的な開示は必ずしも強制されないことを明らかにして頂きたい。
- ・ 金融機関のみならず、一般事業会社に対してまで提案内容の開示を要求することは、コスト・ベネフィットに見合わないと考える。従来、金融商品のリスク開示があるが、そこで開示される各社のリスクマネジメント方針を踏まえた開示を行うことで十分と考える。

(b)

(回答)

提案している開示要求を適用する際の具体的な運用上の課題を予想している。

- ・ 金融資産の調整表の開示が新たに追加されているが、調整表を作成するには、貸倒引当金の認識とは関係のない増減についても捕捉する必要があるため、作成負担は著しく大きい。従い、調整表の開示は、従来通り、貸倒引当金のみとするべきである。
- ・ 営業債権又はリース債権にまで 44 項の信用リスク格付けごとの開示を求めるのは、企業に過大な実務負担を要求するものとする。
- ・ (a)の通り、複数の開示要求において、導入コストが過大であるとする。

(c)

(回答)

なし。

【Question 8】

Do you agree with the proposed treatment of financial assets on which contractual cash flows are modified, and do you believe that it provides useful information? If not, why not and what alternative would you prefer?

(契約上のキャッシュ・フローが条件変更された金融資産の取扱い案に同意するか、また、それは有用な情報を提供すると考えるか。同意しない場合、理由は何か、また、どのような代替案が好ましいと考えるか。)

(回答)

同意する。

【Question 9】

(a) Do you agree with the proposals on the application of the general model to loan commitment and financial guarantee contracts? Why or why not? If not, what approach would you prefer?

(b) Do you foresee any significant operational challenges that may arise from the proposal to present expected credit losses on financial guarantee contracts or loan commitments as a provision in the statement of financial position? If yes, please explain.

((a) ローン・コミットメント及び金融保証契約への一般的モデルの適用に関する提案に同意するか。同意又は不同意の理由は何か。同意しない場合、どのようなアプローチが好ましいと考えるか。

(b) 金融保証契約又はローン・コミットメントに係る予想信用損失を、財政状態計算書上に引当金として表示するという提案から生じる可能性のある重大な運用上の課題を予想しているか。その場合には、説明されたい。)

(a)

(回答)

同意する。

(b)

(回答)

なし。

【Question 10】

- (a) Do you agree with the proposed simplified approach for trade receivables and lease receivables? Why or why not? If not, what changes do you recommend and why?
- (b) Do you agree with the proposed amendments to the measurement on initial recognition of trade receivables with no significant financing component? If not, why not and what would you propose instead?
- (a) 営業債権及びリース債権について提案している単純化したアプローチに同意するか。同意又は不同意の理由は何か。同意しない場合、どのような変更を提案するか、また、理由は何か。
- (b) 重大な財務要素がない営業債権の当初認識時に測定に対する変更案に同意するか。同意しない場合、理由は何か、また、代わりにどのような提案をするか。)

(a)

(回答)

同意する。

- ・ 本会計基準導入により最も影響を受けるのは金融機関と考えられるが、非金融機関への配慮から、重要な財務要素を含まない営業債権とリース債権については、簡便的アプローチが許容されていると考えられる。しかしながら、非金融機関にとり、一般的アプローチは追加の実務負担が大きいと考えられる。そこで、簡便的アプローチを上記の営業債権とリース債権以外の金融資産（貸付金等）についても認め、非金融機関の実務負担を軽減することを考慮頂きたい。
- ・ コスト・ベネフィットの観点から単純化したアプローチは適切と考える。第 16 項から第 17 項の原則に整合する場合には、B34 項から B35 項の実務上の便法を使用できることから、一般の事業会社では実務上の運用が可能と考える。

(b)

(回答)

同意する。

【Question 11】

Do you agree with the proposals for financial assets that are credit-impaired on initial recognition? Why or why not? If not, what approach would you prefer?

(当初認識時に信用減損している金融資産についての提案に同意するか。同意又は不同意の理由は何か。同意しない場合、どのようなアプローチを好ましいと考えるか。)

(回答)

同意する。

【Question 12】

- (a) What lead time would you require to implement the proposed requirements? Please explain the assumptions that you have used in making this assessment. As a consequence, what do you believe is an appropriate mandatory effective date for IFRS 9? Please explain.
- (b) Do you agree with the proposed transition requirements? Why or why not? If not, what changes do you recommend and why?
- (c) Do you agree with the proposed relief from restating comparative information on transition? If not, why?
- (a) 提案している要求事項を適用するにはどのような準備期間が必要となるか。この評価を行う際に用いた仮定を説明されたい。結果として、IFRS 第9号の強制発効日はどのようにするのが適切と考えるか。説明されたい。
- (b) 提案している経過措置に同意するか。同意又は不同意の理由は何か。同意しない場合、どのような変更を提案するか、また、理由は何か。
- (c) 移行時における比較情報の修正再表示の免除の提案に同意するか。同意しない場合、反対理由は何か。)

(a)

(回答)

以下の理由より、最終基準化から少なくとも2-3年の準備期間は必要と考える。

(従い、IFRS 第9号の強制発効日は2017年1月1日以降が妥当と考える。)

- ・ 強制発効日をIFRS 第9号のすべてのフェーズに合わせることは望ましいが、「信用の著しい悪化」を測定するためには現行の信用管理体制では十分な対応ができないため。
- ・ 本案が発効された場合、広範な開示内容に耐えうるようなシステムの構築が必要と考えられるため。

(b)

(回答)

同意する。

遡及適用できない場合には報告日現在の信用リスクの状況に基づいて引当金を計上可能とする点は運用可能と考える。

(c)

(回答)

同意する。

【Question 13】

Do you agree with the IASB' s assessment of the effects of the proposals? Why or why not?

(提案の影響についての IASB の評価に同意するか。同意又は不同意の理由は何か。)

(回答)

同意する。

【その他】

以下につき、検討願いたい。

<実務上の便法に関して>

B34-35 項及び IE68-71 項双方営業債権を例に使用しているが、当該実務上の便法は営業債権のみに限り適用できるものではないと理解する (12-13 項の単純化したアプローチとは別物と理解する)。そうであれば、それ以外の貸付債権等についても適用が可能である点を明記願いたい。

また、どちらも期日経過日数をベースにした引当マトリックスを使用しているが、例えば社内格付けをベースにした引当マトリックスの使用の可否についても言及願いたい。

以 上

一般社団法人日本貿易会

〒105-6106

東京都港区浜松町 2-4-1

世界貿易センタービル 6 階

URL <http://www.jftc.or.jp/>

経理委員会委員会社

CBC 株式会社

蝶理株式会社

阪和興業株式会社

株式会社日立ハイテクノロジーズ

稲畑産業株式会社

伊藤忠商事株式会社

岩谷産業株式会社

JFE 商事株式会社

兼松株式会社

興和株式会社

丸紅株式会社

三菱商事株式会社

三井物産株式会社

長瀬産業株式会社

野村貿易株式会社

神栄株式会社

双日株式会社

住金物産株式会社

住友商事株式会社

豊田通商株式会社

ユアサ商事株式会社

Document No. 87

1 July, 2013

Accounting & Tax Committee
Japan Foreign Trade Council, Inc.

To the International Accounting Standards Board

Comments on “Financial Instruments: Expected Credit Losses”

The following are the comments of the Accounting & Tax Committee of the Japan Foreign Trade Council, Inc. (JFTC) made in response to the solicitation of comments regarding the International Accounting Standards Board Exposure Draft “Financial Instruments: Expected Credit Losses”. The JFTC is a trade-industry association with trading companies and trading organizations as its core members, while the principal function of its Accounting & Tax Committee is to respond to developments in domestic and international accounting standards. (Member companies of the Accounting & Tax Committee of JFTC are listed at the end of this document.)

I. General Comments

While the IASB and the FASB have separately proposed EDs (IASB: Financial Instruments: Expected Credit Losses / FASB: Financial Instruments – Credit Losses), the comments received on their respective proposals are scheduled to be discussed jointly. We welcome this effort toward convergence of IFRS and US GAAP. We request that continued efforts be made toward convergence on all issues under consideration in financial instruments accounting in advance of the finalization of standards.

As short-term trade receivables constitute an important financial asset for nonfinancial entities in general, we appreciate the introduction of simplified approaches in consideration of cost and complexity. Regarding disclosure requirements, however, we request that due consideration be given to avoiding

an excessive increase in administrative burdens to preparers of financial statements from the perspective of cost benefit.

II. Specific Issues (Comments on Questions)

Question 1

(a)

Response: Our member companies have opinions both “We agree with the proposal” and “We do not agree with the proposal”.

- Assessment of significant deterioration in credit risk is to be based on the increased probability of the occurrence of default subsequent to initial recognition. However, it is unclear what degree of increased probability of default constitutes significant deterioration in credit risk. Although it is assumed that individual entities will make this judgment based on their own risk management practices, considerable variation exists in risk management among entities. Therefore, comparability in timing of recognition of credit losses among entities may be significantly undermined.
- The proposed model does reflect (i) and (ii) to a certain degree. Yet, while financial assets are to be measured by discounting at the original effective interest rate, a certain portion of expected credit losses are to be recognized as a loss allowance from the time of initial recognition. This is theoretically inconsistent as it represents a double accounting of expected credit losses. It seems to us that this is due to the decision to decouple the measurement and allocation of initial expected credit losses from the determination of the effective interest rate. However, we believe that the two do not have to be decoupled, and a simple method can be introduced to reduce the cost of implementation. For example, effective interest rate (adjusted for credit risk) can be used as being equivalent to the risk-free rate.
- As outlined in the Basis for Conclusions, the model proposed in this ED does not clearly differentiate between Stage 1 and Stage 2. Also, there is no theoretical rationale for the 12-month period set in Stage 1. Furthermore, entities that have not measured expected credit losses for the 12-month period would be subject to additional burdens, making it extremely difficult to

implement. Therefore, instead of dividing into three stages, we suggest that only Stage 2 and Stage 3 should be adopted. We believe that at initial recognition, a loss allowance equivalent to lifetime expected credit losses should be recognized, that contractual interest revenue based on the initial carrying amount should be recognized, and that when objective evidence of impairment exists, interest revenue based on the carrying amount after deduction of credit losses should be recognized. (*)

(b)

Response: We agree with the proposal.

It is our understanding that recognizing lifetime expected credit losses from initial recognition does not faithfully represent the underlying economics of financial instruments.

However, there is no theoretical rationale for the 12-month period proposed in this ED, either.

Question 2

(a)

Response: Our member companies have opinions both “We agree with the proposal” and “We do not agree with the proposal”.

- As indicated in the response to Question 1, it remains unclear how “significant deterioration in credit risk” is to be assessed. Furthermore, in order to trace any significant deterioration (and improvement) in credit risk after initial recognition, it will be necessary to constantly monitor credit risk at initial recognition. Implementing this for an extremely limited period of time during which financial statements are prepared will be unduly burdensome in practice. Therefore, we do not believe that the proposal achieves an appropriate balance between faithful representation of the underlying economics and the costs of implementation.
- The proposed model is complex and leaves considerable room for interpretation. In particular, we feel that significant differences in application will result

among entities in determining the timing of transition from Stage 1 to Stage 2. According to the proposal, even where an asset is more than 30 days past due, it does not represent significant deterioration in credit quality so long as it is rebuttable. Taking this into account, it can be interpreted that only such assets that have undergone very significant deterioration in credit quality will come under Stage 2. In this case, then for a vast majority of assets only 12-month expected credit losses would be recognized. Quite possibly, this would yield results similar to the current standard (IAS 39). Thus, in order to address the issue of high implementation costs and eliminate the risk of differences in application among entities, it is necessary to adopt an easy-to-understand criterion that corresponds to the actual risk management practices of entities. For example, the following method may be considered. After ranking credit quality at the reporting date from 1 to 10 with 1 being the highest, 12-month expected credit losses can be recognized for ranks 1 through 6, and lifetime expected credit losses can be recognized for ranks 7 through 10 (risk management based on absolute credit quality).

- We do not agree for the same reasons as (*) above (paragrah3 of Question 1(a)).

(b)

Response: We agree with the proposal, but request consideration of the following matter.

We believe the 2009 ED is superior in terms of faithful representation of the underlying economics. However, taking into account the comparative costs of implementation, we believe this ED achieves a better balance. Nevertheless, we believe further room remains for improvement of balance with the cost of implementation.

(c)

Response: We do not think that “recognizing a loss allowance at an amount equal to the lifetime expected credit losses from initial recognition, discounted using the original effective interest rate, achieves a better balance between the faithful representation of the underlying economics and the cost of implementation than this Exposure Draft.”

Discounting expected cash flow (after deducting expected credit losses) using the original effective interest rate at initial recognition would constitute double accounting of credit risks. In this case, the carrying amount net of the loss allowance appearing in the balance sheet would be lower than fair value.

Question 3

(a)

Response: We agree with the proposal.

Loan commitments and financial guarantee contracts are not recognized as assets in the statement of financial position, but should be included in the scope of this ED. This is because normally, entities manage these together with financial instruments recognized as part of total exposure.

(b)

Response: We agree with the proposal.

- Financial assets that are mandatorily measured at FVOCI are recycled at time of sale. Therefore, they should be included in the scope of this ED in order to prevent delayed recognition of credit losses.
- We believe it is appropriate to use the same method for recognizing expected credit losses for both financial assets measured at amortized cost and financial assets mandatorily measured at FVOCI.

Question 4

Response: Our member companies have opinions that it is operational, while others disagreed.

- While operational, consideration should be given to the additional burden that would be borne by entities that have not measured 12-month expected credit losses.

- While operational, some operational concerns remain with regard to recognition of a loss allowance based on a significant increase in credit risk subsequent to initial recognition.
- Under the current situation, appropriate management systems need to be developed. Considerable time would be required for implementation.

Question 5

(a)

Response: Our member companies have opinions both “We agree with the proposal” and “We do not agree with the proposal”.

- Regarding the use of significant deterioration in credit quality as the criterion, the cost of implementation would be high because this does not correspond to risk management based on absolute credit risk levels as used by entities. Therefore, we believe it would be better to determine the period of credit loss recognition based on absolute credit risk levels.
- We do not agree for the same reasons as (*) above (paragraph3 of Question 1(a)).

(b)

Response: Sufficient guidance has not been provided. Additional guidance is needed, including more concrete illustrative examples.

- For cases that move from Stage 1 to Stage 2, we believe additional guidance is needed, including more concrete illustrative examples.
- For instance, consider a counterparty with the lowest investment grade rating whose rating is lowered by one notch to become non-investment grade. It is unclear whether such a case constitutes a significant deterioration in credit risk.

(c)

Response: We agree with the proposal, but request consideration of the following two points.

- We agree with considering only changes in the probability of a default occurring. However, it is unclear what degree of increased probability of default constitutes significant deterioration in credit risk. Therefore, clear guidelines should be established.
- We believe considering only changes in the probability of a default occurring improves operability. However, the cost of implementation would be high because this does not correspond to risk management based on absolute credit risk levels as used by entities.

(d)

Response: We agree with the introduction of operational simplifications, but request consideration of the following point.

Cases of more than 30 days overdue deemed to constitute significant deterioration in credit risk are not clearly differentiated from cases of delayed payment where there is objective evidence of impairment. The fact that delayed payment can serve as an indicator for both “significant deterioration in credit risk” and “objective evidence of impairment” implies that it is not serving the purpose of operational simplification.

(e)

Response: We agree with the proposal.

Question 6

(a)

Response: We agree with the proposal.

The existence of objective evidence of impairment lowers the probability of

economic benefit flowing from interest revenue on the impaired principal in the future. We believe that conditions for recording new assets are not satisfied under these circumstances.

(b)

Response: We agree with the proposal.

(c)

Response: We agree with the proposal.

Question 7

(a)

Response: We do not agree with the proposal.

- Numerous new presentation and disclosure items are being proposed. For nonfinancial institutions, preparation of disclosure information will be burdensome in practice and development of necessary systems will entail additional costs. Therefore, we believe simplified disclosure requirements should be adopted for nonfinancial institutions. Alternatively, it would be necessary to provide illustrative examples or guidelines to assist nonfinancial institutions in determining what disclosure requirements are not relevant under what conditions and what disclosure requirements can be omitted (at least until such time as conclusions are reached on the relevance and importance of disclosure in the Conceptual Framework).
- Paragraph 44 provides for disaggregated disclosure by credit risk rating grade. From the perspective of cost benefit, we feel that this would be excessively burdensome in practice. We request the following modification be made for an entity that has opted for the simplified approach for trade receivables or lease receivables as provided for under paragraph 12. That is, regarding disaggregated disclosure by credit risk rating grade as required under paragraph 44, such an entity should be allowed to omit disaggregated disclosure by credit risk rating grade, and to simply disclose the total amount measured under paragraph 12.

- This ED requires detailed disclosure. However, compliance with all disclosure requirements would prove to be excessively burdensome for entities in practice. In particular, preparation of disaggregated disclosure of financial assets by rating grade would not only be burdensome but would be of limited use. That is, unless internal and external rating grades are closely linked, such disclosure would be difficult to understand for external users of financial statements.
- We believe the implementation cost of a number of disclosures would be overburdened. These include the discount rate used in determining expected credit losses, a reconciliation from the opening balance to the closing balance of a gross carrying amount and the associated loss allowance, and a loss allowance for each credit risk rating grade.
- We do not agree with requiring disclosure of the gross carrying amount of financial assets by credit risk rating grade. Separate disclosure by credit risk rating grade is not appropriate because information related to the provision of credit lies at the heart of corporate business activity.

We also believe that entities should not be mandated to make quantitative disclosures of the inputs used in measuring 12-month and lifetime expected credit losses, and the inputs used in determining the occurrence of a significant increase in credit risk. Furthermore, we request that it be explicitly noted that quantitative disclosure of inputs will not be mandated.

- We believe that mandating not only financial institutions but also nonfinancial entities to comply with the proposed disclosure requirements may not be justified from a cost-benefit perspective. Risks related to financial instruments are already being disclosed and include disclosure of the risk management policies of individual entities. We believe that disclosure in line with risk management policies is sufficient.

(b)

Response: We foresee the following operational challenges when implementing the proposed disclosure requirements.

- Additional disclosure of a reconciliation of financial assets will place a significant burden on preparers, as compiling such a reconciliation requires

identification of changes that are unrelated to recognition of credit loss allowances. Therefore, disclosure of a reconciliation should be limited to credit loss allowances, as is currently the case.

- Paragraph 44 goes as far as to include trade receivables or lease receivables in disclosure by credit risk rating grade. We believe this places an excessive administrative burden on entities.
- As stated under (a), we believe the multiple disclosure requirements that have been proposed will entail excessive implementation costs.

(c)

Response: None

Question 8

Response: We agree with the proposal.

Question 9

(a)

Response: We agree with the proposal.

(b)

Response: None

Question 10

(a)

Response: We agree with the proposal.

- While the introduction of the proposed accounting standard can be expected to have the greatest impact on financial institutions, it is our understanding that a simplified approach for trade receivables and lease receivables with no significant financing component is being permitted in consideration of nonfinancial institutions. However, the general approach may significantly increase administrative burdens for nonfinancial institutions. Therefore, we request that due consideration be given to reducing the administrative burden on nonfinancial institutions by allowing the application of the simplified approach not only to trade receivables and lease receivables but also to other financial assets (such as loans).
- We believe the simplified approach is appropriate from a cost-benefit perspective. As the practical expedients of paragraphs B34 and B35 may be used when consistent with the principles of paragraphs 16 and 17, we believe this will be operational for nonfinancial entities.

(b)

Response: We agree with the proposal.

Question 11

Response: We agree with the proposal

Question 12

(a)

Response: For the following reasons, we believe a preparatory period of at least two to three years will be needed from finalization of the standard. (Therefore, the mandatory effective date of IFRS 9 should be no earlier than 1 January, 2017.)

- While it is desirable for all phases of IFRS 9 to have the same mandatory effective date, current credit management systems are inadequate for measurement of significant deterioration in credit quality.

- We believe implementation of the current proposals would require the development of systems capable of handling a broad range of disclosure requirements.

(b)

Response: We agree with the proposal.

It is operational in that when retroactive application is not possible, loss allowances based on credit risk conditions as of the reporting date can be recognized.

(c)

Response: We agree with the proposal.

Question 13

Response: We agree with the IASB's assessment of the effects of the proposals.

Others

We request that the following matters be considered.

<Regarding practical expedients>

While trade receivables are used as an example in both paragraphs B34–35 and IE68–71, it is our understanding that the application of the practical expedients is not restricted to trade receivables (that is, we understand this to be different from the simplified approach of paragraphs 12–13). If our understanding is correct, we request that an explicit comment be added to the effect that the practical expedients are also applicable to loan receivables and other financial assets.

A provision matrix based on the number of days past due is used in all cases. We request that reference be made to whether or not other criteria can be used, such as a provision matrix based on internal ratings.

Japan Foreign Trade Council, Inc.

World Trade Center Bldg. 6th Floor,
4-1, Hamamatsu-cho 2-chome,
Minato-ku, Tokyo 105-6106, Japan
URL. <http://www.jftc.or.jp/>

Members of the Accounting & Tax Committee of JFTC

CBC Co., Ltd.
Chori Co., Ltd.
Hanwa Co., Ltd.
Hitachi High-Technologies Corporation
Inabata & Co., Ltd.
ITOCHU Corporation
Iwatani Corporation
JFE Shoji Trade Corporation
Kanematsu Corporation
Kowa Company, Ltd.
Marubeni Corporation
Mitsubishi Corporation
Mitsui & Co., Ltd.
Nagase & Co., Ltd.
Nomura Trading Co., Ltd.
Shinyei Kaisha
Sojitz Corporation
Sumikin Bussan Corporation
Sumitomo Corporation
Toyota Tsusho Corporation
Yuasa Trading Co., Ltd.